

課題名 持続可能な露地野菜産地「指宿」!さらなる発展を目指して

～露地野菜（オクラ・豆類）でのI P Mの取組と新規就農者の育成～

所 属 名：南薩地域振興局農政普及課指宿市十二町駐在

発表者名：南 晃宏

<活動事例の要旨>

指宿市は、露地野菜の栽培が盛んな地域であるが、産地として地域全体を盛り上げる新たな取組や、省力化に繋がる生産技術の導入及び新規就農者の増加等に伴う技術の平準化が課題となっていた。そこで、①支援体制の整備・強化、②露地野菜へのI P M導入による省力化技術の確立と普及、③新規就農者の定着へ向けた栽培技術及び経営確立の支援に取り組んだ。

その結果、関係機関等の意識改革が図られ、オクラでのI P Mを活用した省力化技術等が確立し、豆類にも普及が進むなど取組が拡大するとともに、新規就農者の生産技術や所得が向上し、就農定着に繋がった。

1 計画された活動の課題・目標と策定過程

(1) 課題・目標と設定理由

ア 支援体制の整備・強化（課題の共有化）

関係機関・団体及び地域リーダーと一体となって、産地の維持拡大に向けたI P M技術導入と新規就農者の育成を地域全体で取り組む必要があった。

⇒意識改革と目標の明確化

イ 露地野菜へのI P M導入による省力化技術の確立と普及（調査研究）

オクラの収穫は夏場に毎日行うことから、薬剤散布は生産者にとって大きな負担となっている。そこで、化学農薬だけに頼らない防除法の技術確立と普及を図るため、天敵等を活用したI P M技術の導入に取り組む必要があった。

⇒防除回数・経費の削減及びI P M技術取組面積の拡大

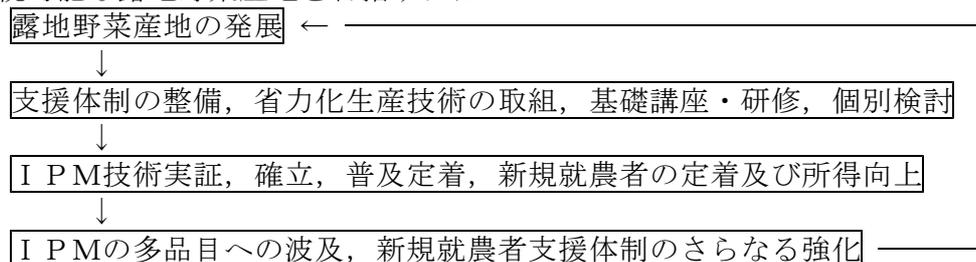
ウ 新規就農者の定着へ向けた栽培技術及び経営確立の支援（チーム力が重要）

新規就農者は農業経験は浅いが、栽培技術や経営管理能力の向上意欲は高い。

⇒技術と所得の向上

(2) 計画の策定過程

持続可能な露地野菜産地を目指すには



2 普及活動の内容と方法

(1) 活動の経過

ア 支援体制の整備・強化

普及活動計画にI P M技術と新規就農支援を位置づけた。また、コーディネート機能を発揮し、産地の維持拡大及び新規就農者を産地を支える担い手として育成する体制を構築し、関係機関や地域リーダー等を巻き込んだ一体的な活動を展開した。

イ 露地野菜へのI P M導入による省力化技術の確立と普及

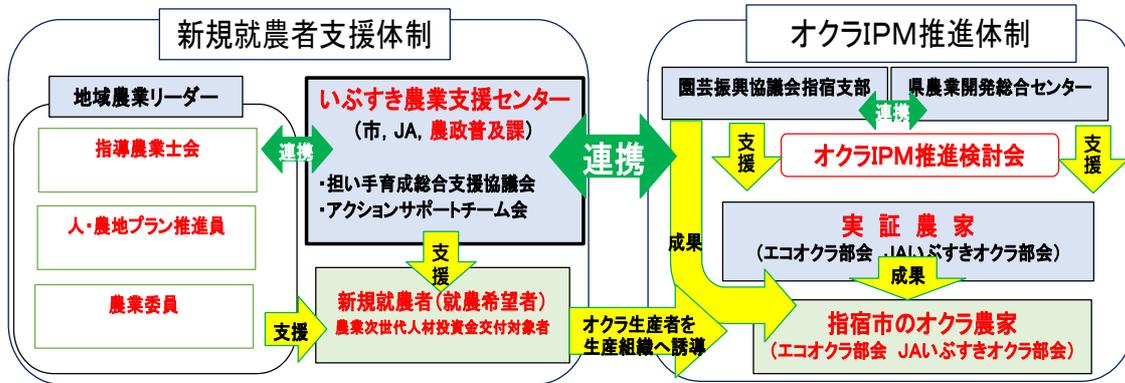
農業開発総合センターと連携を図りながら、まずは露地オクラのI P M技術を調査研究の課題として取り組み、天敵利用のポイントの整理、露地オクラI P Mマニュアルの作成及びオクラI P M推進体制の構築を図った。

ウ 新規就農者の定着へ向けた栽培技術及び経営確立の支援

新規就農者に対しては、ニューファーマー講座の開催や関係者との合同巡回による経営状況の把握及び助言指導、経営状況評価、個別経営検討を行った。

(2) 指導・支援の体制

新規就農者支援体制及びオクラ I P M推進体制



3 普及活動の成果

(1) 課題及び目標の達成状況とその要因

ア 支援体制の整備・強化

関係機関・団体等との合意形成に時間を要したが、持続可能な産地を目指すには必要な取組であるため、関係機関・団体、生産者等が一体となり同じ目標を掲げて取り組み、意識改革が図られた。

イ 露地野菜への I P M導入による省力化技術の確立と普及

オクラ栽培における害虫防除の回数及び経費が削減され、I P M取組面積が拡大した。

- ・防除回数及び防除経費：約50%削減
- ・I P M取組状況 H26：0.5ha ⇒ R2：44.1ha

ウ 新規就農者の定着に向けた栽培技術及び経営確立の支援

栽培技術の平準化及び所得向上が図られ、就農定着に繋がった。

- ・農産物販売額 H27：249万円/戸 ⇒ R1：544万円/戸
- ・新規就農者 89名(過去5年) 就農定着率 98%(就農5年目以内)

(2) 活動に対する生産者・農家の評価

既存の生産者はもとより新規就農者等もほ場をこまめに観察するようになり、露地野菜の I P M技術に対して興味を持つようになったことで、面積拡大に繋がった。

(3) 地域農業振興への貢献

生産者も当初は疑心暗鬼であったが、農協や農協以外の生産者組織にも I P M技術説明会等を行い、理解促進を図ることで市全域へ広がっている。

また、新たに豆類(スナップえんどう)での I P Mの取組が広がりつつある。

4 今後の普及活動に向けて

(1) 今後の課題

ア 持続可能な産地に向けた、関係機関・団体等との新たな課題整理

イ 新たな栽培技術(I P M, スマート農業等)への対応

ウ 地域を巻き込んだ新規就農者の育成方法の検討及び構築

(2) 今後の活用に向けて

I P M技術の多品目への展開及び新規就農者の認定農業者への誘導等を行い、ブランド力の向上と持続可能な露地野菜産地の発展を目指す。